【平成19年6月27日法律第102号改正後】

第四章　金融商品取引業協会

第一節　認可金融商品取引業協会

第一款　設立及び業務

（認可協会の目的）

第六十七条　認可金融商品取引業協会（以下この章において「認可協会」という。）は、有価証券の売買その他の取引及びデリバティブ取引等を公正かつ円滑にし、並びに金融商品取引業の健全な発展及び投資者の保護に資することを目的とする。

２　認可協会は、有価証券（金融商品取引所に上場されていないものに限る。第六十七条の十一第一項において同じ。）の流通を円滑にし、有価証券の売買その他の取引の公正を確保し、かつ、投資者の保護に資するため、店頭売買有価証券の売買（協会員（認可協会の会員をいう。以下この節において同じ。）が自己の計算において行うもの並びに協会員が媒介、取次ぎ及び代理を行うものに限る。同項において同じ。）のための市場（以下「店頭売買有価証券市場」という。）を開設することができる。

３　認可協会は、法人とする。

４　認可協会でない者は、その名称中に、認可金融商品取引業協会であると誤認されるおそれのある文字を用いてはならない。

【平成19年6月27日 法律第102号】 （改正なし）

【平成19年6月27日 法律第99号】 （改正なし）

【平成19年6月8日 法律第78号】 （改正なし）

【平成19年6月1日 法律第74号】 （改正なし）

【平成19年5月30日 法律第64号】 （改正なし）

【平成19年5月25日 法律第58号】 （改正なし）

【平成19年5月16日 法律第47号】 （改正なし）

【平成18年12月20日 法律第115号】 （改正なし）

【平成18年12月15日 法律第109号】 （改正なし）

【平成18年6月14日 法律第66号】 （改正なし）

【平成18年6月14日 法律第65号】

（改正後）

第四章　金融商品取引業協会

第一節　認可金融商品取引業協会

第一款　設立及び業務

（認可協会の目的）

第六十七条　認可金融商品取引業協会（以下この章において「認可協会」という。）は、有価証券の売買その他の取引及びデリバティブ取引等を公正かつ円滑にし、並びに金融商品取引業の健全な発展及び投資者の保護に資することを目的とする。

２　認可協会は、有価証券（金融商品取引所に上場されていないものに限る。第六十七条の十一第一項において同じ。）の流通を円滑にし、有価証券の売買その他の取引の公正を確保し、かつ、投資者の保護に資するため、店頭売買有価証券の売買（協会員（認可協会の会員をいう。以下この節において同じ。）が自己の計算において行うもの並びに協会員が媒介、取次ぎ及び代理を行うものに限る。同項において同じ。）のための市場（以下「店頭売買有価証券市場」という。）を開設することができる。

３　認可協会は、法人とする。

４　認可協会でない者は、その名称中に、認可金融商品取引業協会であると誤認されるおそれのある文字を用いてはならない。

（改正前）

第四章　金融商品取引業協会

第一節　証券業協会

（新設）

（新設）

第六十七条　証券業協会（以下この章において「協会」という。）は、有価証券の売買その他の取引並びに有価証券指数等先物取引等、有価証券オプション取引等、外国市場証券先物取引等及び有価証券店頭デリバティブ取引等を公正かつ円滑ならしめ、かつ、投資者の保護に資することを目的とする。

②　協会は、有価証券（証券取引所に上場されていないものに限る。第七十五条第一項において同じ。）の流通を円滑ならしめ、売買その他の取引の公正を確保し、かつ、投資者の保護に資するため、店頭売買有価証券の売買（協会員が自己の計算において行うもの並びに協会員が媒介、取次ぎ及び代理を行うものに限る。同項において同じ。）のための市場（以下「店頭売買有価証券市場」という。）を開設することができる。

③　協会は法人とする。

④　協会でない者は、証券業協会又はこれに類似する名称を用いてはならない。

【平成17年10月21日 法律第102号】 （改正なし）

【平成17年7月26日 法律第87号】 （改正なし）

【平成17年6月29日 法律第76号】 （改正なし）

【平成17年5月6日 法律第40号】 （改正なし）

【平成16年12月10日 法律第165号】 （改正なし）

【平成16年12月8日 法律第159号】 （改正なし）

【平成16年12月3日 法律第154号】 （改正なし）

【平成16年12月1日 法律第147号】 （改正なし）

【平成16年6月18日 法律第124号】 （改正なし）

【平成16年6月9日 法律第97号】

（改正後）

第六十七条　証券業協会（以下この章において「協会」という。）は、有価証券の売買その他の取引並びに有価証券指数等先物取引等、有価証券オプション取引等、外国市場証券先物取引等及び有価証券店頭デリバティブ取引等を公正かつ円滑ならしめ、かつ、投資者の保護に資することを目的とする。

②　協会は、有価証券（証券取引所に上場されていないものに限る。　第七十五条第一項において同じ。）の流通を円滑ならしめ、売買その他の取引の公正を確保し、かつ、投資者の保護に資するため、店頭売買有価証券の売買（協会員が自己の計算において行うもの並びに協会員が媒介、取次ぎ及び代理を行うものに限る。同項において同じ。）のための市場（以下「店頭売買有価証券市場」という。）を開設することができる。

③　協会は法人とする。

④　協会でない者は、証券業協会又はこれに類似する名称を用いてはならない。

（改正前）

第六十七条　証券業協会（以下この章において「協会」という。）は、有価証券の売買その他の取引並びに有価証券指数等先物取引等、有価証券オプション取引等、外国市場証券先物取引等及び有価証券店頭デリバティブ取引等を公正かつ円滑ならしめ、かつ、投資者の保護に資することを目的とする。

②　協会は、有価証券（証券取引所に上場されていないものに限る。以下この項及び第七十五条第一項において同じ。）の流通を円滑ならしめ、売買その他の取引の公正を確保し、かつ、投資者の保護に資するため、有価証券（第七十五条第一項の規定により登録を受けたものに限る。）の売買（協会員が自己の計算において行うもの並びに協会員が媒介、取次ぎ及び代理を行うものに限る。第七十五条第一項において同じ。）のための市場（以下「店頭売買有価証券市場」という。）を開設することができる。

③　協会は法人とする。

④　協会でない者は、証券業協会又はこれに類似する名称を用いてはならない。

【平成16年6月9日 法律第88号】 （改正なし）

【平成16年6月9日 法律第87号】 （改正なし）

【平成16年6月2日 法律第76号】 （改正なし）

【平成16年5月12日 法律第43号】 （改正なし）

【平成15年7月30日 法律第132号】 （改正なし）

【平成15年6月6日 法律第67号】 （改正なし）

【平成15年5月30日 法律第54号】 （改正なし）

【平成14年12月13日 法律第155号】 （改正なし）

【平成14年12月13日 法律第152号】 （改正なし）

【平成14年6月12日 法律第65号】 （改正なし）

【平成14年5月29日 法律第47号】 （改正なし）

【平成14年5月29日 法律第45号】 （改正なし）

【平成13年11月30日 法律第134号】 （改正なし）

【平成13年11月28日 法律第129号】 （改正なし）

【平成13年11月9日 法律第117号】 （改正なし）

【平成13年6月29日 法律第80号】 （改正なし）

【平成13年6月27日 法律第75号】 （改正なし）

【平成13年6月8日 法律第41号】 （改正なし）

【平成12年11月29日 法律第129号】 （改正なし）

【平成12年11月27日 法律第126号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第97号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第96号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第93号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第91号】 （改正なし）

【平成11年12月22日 法律第225号】 （改正なし）

【平成11年12月22日 法律第160号】 （改正なし）

【平成11年12月8日 法律第151号】 （改正なし）

【平成11年8月13日 法律第125号】 （改正なし）

【平成11年6月23日 法律第80号】 （改正なし）

【平成10年10月16日 法律第131号】 （改正なし）

【平成10年10月13日 法律第118号】 （改正なし）

【平成10年6月15日 法律第107号】

（改正後）

第六十七条　証券業協会（以下この章において「協会」という。）は、有価証券の売買その他の取引並びに有価証券指数等先物取引等、有価証券オプション取引等、外国市場証券先物取引等及び有価証券店頭デリバティブ取引等を公正かつ円滑ならしめ、かつ、投資者の保護に資することを目的とする。

②　協会は、有価証券（証券取引所に上場されていないものに限る。以下この項及び第七十五条第一項において同じ。）の流通を円滑ならしめ、売買その他の取引の公正を確保し、かつ、投資者の保護に資するため、有価証券（第七十五条第一項の規定により登録を受けたものに限る。）の売買（協会員が自己の計算において行うもの並びに協会員が媒介、取次ぎ及び代理を行うものに限る。第七十五条第一項において同じ。）のための市場（以下「店頭売買有価証券市場」という。）を開設することができる。

③　協会は法人とする。

④　協会でない者は、証券業協会又はこれに類似する名称を用いてはならない。

（改正前）

第六十七条　証券業協会（以下この章において「協会」という。）は、有価証券の売買その他の取引並びに有価証券指数等先物取引等、有価証券オプション取引等及び外国市場証券先物取引等を公正かつ円滑ならしめ、かつ、投資者の保護に資することを目的とする。

（②　新設）

②　協会は法人とする。

③　協会でない者は、証券業協会又はこれに類似する名称を用いてはならない。

【平成10年6月15日 法律第106号】 （改正なし）

【平成9年12月12日 法律第121号】 （改正なし）

【平成9年12月12日 法律第120号】 （改正なし）

【平成9年12月10日 法律第117号】 （改正なし）

【平成9年6月20日 法律第102号】 （改正なし）

【平成9年5月21日 法律第56号】 （改正なし）

【平成9年5月21日 法律第55号】 （改正なし）

【平成8年6月21日 法律第94号】 （改正なし）

【平成7年6月7日 法律第106号】 （改正なし）

【平成6年6月29日 法律第70号】 （改正なし）

【平成5年11月12日 法律第89号】 （改正なし）

【平成5年6月14日 法律第63号】 （改正なし）

【平成5年5月12日 法律第44号】 （改正なし）

【平成4年6月26日 法律第87号】 （改正なし）

【平成4年6月5日 法律第73号】

（改正後）

第四章　証券業協会

第一節　設立及び業務

第六十七条　証券業協会（以下この章において「協会」という。）は、有価証券の売買その他の取引並びに有価証券指数等先物取引等、有価証券オプション取引等及び外国市場証券先物取引等を公正かつ円滑ならしめ、かつ、投資者の保護に資することを目的とする。

②　協会は法人とする。

③　協会でない者は、証券業協会又はこれに類似する名称を用いてはならない。

（改正前）

第四章　証券業協会

（第一節　新設）

第六十七条　証券会社が有価証券の売買その他の取引並びに有価証券指数等先物取引等、有価証券オプション取引等及び外国市場証券先物取引等を公正ならしめ、かつ、投資者の保護に資する目的をもつて団体を組織したときは、当該団体は大蔵省に備える証券業協会登録原簿に登録を受けることができる。

②　前項の登録を受けようとするときは、当該団体の代表者は、左に掲げる事項を記載した登録申請書を大蔵大臣に提出しなければならない。

一　名称

二　事務所の所在の場所

三　役員及び協会員の氏名又は名称

③　前項の登録申請書には、当該団体の定款その他の規則を添附しなければならない。

④　第一項の登録を受けた団体は、その名称のうちに証券業協会という文字を用いなければならない。

⑤　第一項の登録を受けた団体以外の者は、その名称のうちに証券業協会と同一の文字を用いてはならない。

【平成3年10月5日 法律第96号】 （改正なし）

【平成2年6月29日 法律第65号】 （改正なし）

【平成2年6月22日 法律第43号】 （改正なし）

【平成元年12月22日 法律第91号】 （改正なし）

【昭和63年5月31日 法律第75号】

（改正後）

第六十七条　証券会社が有価証券の売買その他の取引並びに有価証券指数等先物取引等、有価証券オプション取引等及び外国市場証券先物取引等を公正ならしめ、かつ、投資者の保護に資する目的をもつて団体を組織したときは、当該団体は大蔵省に備える証券業協会登録原簿に登録を受けることができる。

（改正前）

第六十七条　証券会社が有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、且つ、投資者の保護に資する目的を以て団体を組織したときは、当該団体は大蔵省に備える証券業協会登録原簿に登録を受けることができる。

【昭和60年6月21日 法律第71号】 （改正なし）

【昭和59年5月25日 法律第44号】 （改正なし）

【昭和58年12月2日 法律第78号】 （改正なし）

【昭和56年6月9日 法律第75号】 （改正なし）

【昭和56年6月1日 法律第62号】 （改正なし）

【昭和55年11月19日 法律第85号】 （改正なし）

【昭和46年3月3日 法律第5号】 （改正なし）

【昭和46年3月3日 法律第4号】 （改正なし）

【昭和41年6月23日 法律第85号】 （改正なし）

【昭和40年5月28日 法律第90号】

（改正後）

第六十七条　証券会社が有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、且つ、投資者の保護に資する目的を以て団体を組織したときは、当該団体は大蔵省に備える証券業協会登録原簿に登録を受けることができる。

（改正前）

第六十七条　証券業者が有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、且つ、投資者の保護に資する目的を以て団体を組織したときは、当該団体は大蔵省に備える証券業協会登録原簿に登録を受けることができる。

【昭和38年7月9日 法律第126号】 （改正なし）

【昭和37年9月15日 法律第161号】 （改正なし）

【昭和37年5月16日 法律第140号】 （改正なし）

【昭和30年8月1日 法律第120号】 （改正なし）

【昭和29年6月26日 法律第198号】 （改正なし）

【昭和28年8月1日 法律第142号】 （改正なし）

【昭和27年7月31日 法律第270号】

（改正後）

第六十七条　証券業者が有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、且つ、投資者の保護に資する目的を以て団体を組織したときは、当該団体は大蔵省に備える証券業協会登録原簿に登録を受けることができる。

②　前項の登録を受けようとするときは、当該団体の代表者は、左に掲げる事項を記載した登録申請書を大蔵大臣に提出しなければならない。

一　名称

二　事務所の所在の場所

三　役員及び協会員の氏名又は名称

③　前項の登録申請書には、当該団体の定款その他の規則を添附しなければならない。

④　第一項の登録を受けた団体は、その名称のうちに証券業協会という文字を用いなければならない。

⑤　第一項の登録を受けた団体以外の者は、その名称のうちに証券業協会と同一の文字を用いてはならない。

（改正前）

第六十七条　証券業者が有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、且つ、投資者の保護に資する目的を以て団体を組織したときは、当該団体は証券取引委員会に備える証券業協会登録原簿に登録を受けることができる。

②　前項の登録を受けようとするときは、当該団体の代表者は、左に掲げる事項を記載した登録申請書を証券取引委員会に提出しなければならない。

一　名称

二　事務所の所在の場所

三　役員及び協会員の氏名又は名称

③　前項の登録申請書には、当該団体の定款その他の規則を添附しなければならない。

④　第一項の登録を受けた団体は、その名称のうちに証券業協会という文字を用いなければならない。

⑤　第一項の登録を受けた団体以外の者は、その名称のうちに証券業協会と同一の文字を用いてはならない。

【昭和26年6月15日 法律第240号】 （改正なし）

【昭和26年6月4日 法律第198号】 （改正なし）

【昭和25年8月4日 法律第236号】 （改正なし）

【昭和25年5月4日 法律第141号】 （改正なし）

【昭和25年3月29日 法律第31号】 （改正なし）

【昭和24年5月31日 法律第145号】 （改正なし）

【昭和24年5月31日 法律第137号】 （改正なし）

【昭和24年5月31日 法律第133号】 （改正なし）

【昭和23年7月6日 法律第103号】 （改正なし）

【昭和23年4月13日 法律第25号】

第四章　証券業協会

第六十七条　証券業者が有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、且つ、投資者の保護に資する目的を以て団体を組織したときは、当該団体は証券取引委員会に備える証券業協会登録原簿に登録を受けることができる。

②　前項の登録を受けようとするときは、当該団体の代表者は、左に掲げる事項を記載した登録申請書を証券取引委員会に提出しなければならない。

一　名称

二　事務所の所在の場所

三　役員及び協会員の氏名又は名称

③　前項の登録申請書には、当該団体の定款その他の規則を添附しなければならない。

④　第一項の登録を受けた団体は、その名称のうちに証券業協会という文字を用いなければならない。

⑤　第一項の登録を受けた団体以外の者は、その名称のうちに証券業協会と同一の文字を用いてはならない。